

**（令和 8 年度 法科大学院（専門職学位課程）進学予定者対象）
日本学生支援機構第一種奨学金返還免除内定候補者 募集要項**

1. 制度概要

法科大学院では、日本学生支援機構第一種奨学金の貸与を受けた学生が、奨学金の貸与期間中に特に優れた業績を挙げたと認められる場合には、貸与期間終了時において貸与奨学金の全額又は半額の返還が免除される、返還免除制度があります。

貸与終了時に認定する特に優れた業績による返還免除を、法科大学院（専門職学位課程）に進学する前に内定する制度です。進学を予定している法科大学院を通じて、法科大学院（専門職学位課程）へ進学する前年度に申請します。

2. 対象者

令和 8 年度に福岡大学法科大学院（専門職学位課程）への進学を希望し、以下の「①～④」のすべてを満たす者。

- ① 大学学部等において修学支援新制度（旧給付奨学金を含む。）を利用していること（※1、※2）又は住民税非課税世帯であること（※3、※4）が申請時に福岡大学法科大学院で確認できること。

（※1）修学支援新制度の利用者とは、本内定制度推薦時点で支援区分が第Ⅰ区分～第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）又は多子世帯（支援区分は問わない）のいずれかの者です。

（※2）資産超過により停止となっている者は対象外となります。

（※3）学生本人及び生計維持者（父母がいる場合は原則父母 2 名）の所得証明書等により全員の市区町村民税所得割額が 0 円であることを確認してください。

（※4）住民税非課税の学生等本人及び生計維持者の資産の合計額が 5,000 万円未満であることの基準を満たしている必要があります。「資産の申告書」を以下の URL からダウンロードの上、記入し確認してください。

<https://fukuoka-u.box.com/s/ded5emab75yqwogw5eluh5amq92s8stx>

- ② 特定分野（「大学の強みや地域の強み等を生かした分野」）への進学を希望していること。
- ③ 将来、上記②に記載の特定分野における学修能力又は高度の専門性を要する職業等に必要能力を備えて活動できると認められる者。

- ④ 法科大学院に入学後、第一種奨学金を貸与予定の者（授業料後払い制度を含む）

※（留学生を除く。ただし、外国籍の学生でも「法定特別永住者」「永住者」「定住者」等、在留資格によっては対象となる場合があります。）

※本返還免除内定制度の対象者と第一種奨学金の申込資格は異なります。事前に第一種奨学金の申込資格をご確認ください。

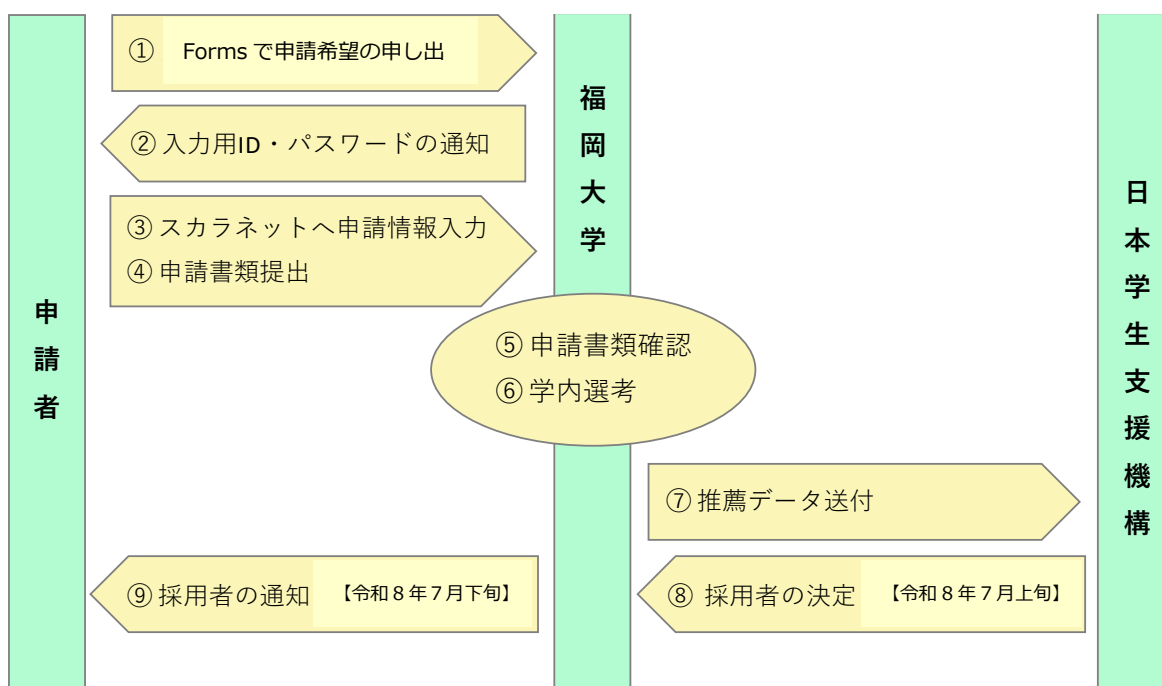
3. 推薦枠

福岡大学法科大学院から日本学生支援機構への推薦可能数は以下のとおりです。

特定分野	基本枠	追加枠
大学・地域の強み	0	1

※大学から推薦された場合、日本学生支援機構における選考を経て返還免除内定者として認定されます。大学から推薦された場合でも必ず内定者として認定されるわけではありません。

4. 申請から採用までの流れ



①Forms で申請希望の申し出

申請希望者は事前に Forms（以下 URL）にアクセスし、申請者情報を入力の上、回答してください。

Forms: <https://forms.cloud.microsoft/r/dTQ2SsEC8Z>

②入力用 ID・パスワードの通知

①の方法で申し出があった方に、スカラネット（日本学生支援機構のシステム）に申請情報を入力する際に必要な ID・パスワードをメールで通知いたします。

③スカラネットへ申請情報入力

入力前に必ず「スカラネット入力下書き用紙（日本学生支援機構様式）」に入力の内容を記入してください。その後、②で通知された ID・パスワードを用いてスカラネットへログインし、下書き用紙に記入した申請情報を入力してください。

④申請書類提出／⑤申請書類確認

申請書類一式を窓口へ持参又は郵送で大学院事務課（法科大学院）へ提出してください。書類に不備がある場合や申請期間内に書類が揃わない場合は申請受付ができませんので、余裕をもってご提出ください。

⑥学内選考

申請者について書類選考を行います。

⑦推薦データ送付

学内選考の結果、推薦者となった方について、大学から日本学生支援機構へ推薦します。

⑧採用者の決定・通知

大学からの推薦者について日本学生支援機構で選考し、採用者を決定します。日本学生支援機構から通知があり次第、採用者に連絡します。

5. 申請書類

- ① スカラネット下書き用紙（日本学生支援機構様式）
- ② 学部の学業成績証明書
- ③ 学修計画書（法科大学院の指定様式）
- ④ 「2. 対象者」項目に記載した申請資格①を満たすことを証明する書類

《修学支援新制度を利用している場合》

- 給付奨学生：給付奨学生番号が確認できる書類のコピー
(例：奨学生証・スカラネットパーソナルの画面コピー等)
- 授業料減免のみ適用者：在学が発行した授業料減免証明書（最新のもののコピー可）

《修学支援新制度を利用していない場合》※住民税非課税世帯の方

- 申請者本人及び生計維持者（父母がいる場合は原則として父母2名）分の非課税証明書（取得可能な最新年度のものの）
- 必要事項を記入した「資産の申告書」（以下のURLからダウンロードください）
(<https://fukuoka-u.box.com/s/ded5emab75yqwogw5eluh5amq92s8stx>)

6. 申請期間

令和8年1月5日（月）～令和8年1月30日（金） 【土日を除く】

※ただし、入学者選抜C日程入試受験者のみ令和8年2月6日（金）まで

- 書類は窓口へ持参するか、郵送にてご提出ください。
 - 郵送の場合は「書留郵便」で申請期間最終日までに必着となるようご提出ください。また、封筒の表に「返還免除内定候補申請書類在中」と朱書きしてください。
-

7. 受付場所／受付時間

【受付場所】

〒814-0180

福岡市城南区七隈八丁目 19 番 1 号 福岡大学大学院事務課（法科大学院）

【受付時間】

平日 8 時 50 分～16 時 50 分まで

8. 注意事項

- 本制度への申請者は、別途第一種奨学金（授業料後払い制度を含む）の申請を行う必要があります。予約採用又は法科大学院入学後の在学採用で申請を行ってください。
- 入学決定前の入学者選抜 C 日程受験者も申請が可能です。ただし、複数の法科大学院に申請することはできません。
- 申請した法科大学院とは別の法科大学院に入学した場合は、内定者として決定していてもその効力は失われることとなります。本法科大学院への入学を辞退する場合は、辞退が確定した時点でご連絡ください。
- 本制度に申請し、内定者として認定された場合でも、奨学金の貸与終了時に改めて返還免除申請手続きが必要です。
- 本制度に申請し、内定者として認定された場合、進級時に内定者として相応しい成績を修めているかを評価する「中間評価」が行われます。評価により学業成績不振と判断された場合は、内定を取り消される場合があります。
- 本制度で内定者とならなかった又は申請しなかった場合でも、奨学金貸与終了時に返還免除制度に申請することは可能です。

9. 問い合わせ先

【本制度及び日本学生支援機構奨学金返還免除に関する問合せ】

福岡大学 大学院事務課（法科大学院）（奨学金担当）

電話番号：092-871-6631（内線：4811、4812）

メールアドレス：houka@adm.fukuoka-u.ac.jp

【修学支援新制度・第一種奨学金採用等に関する問合せ】

福岡大学 学生課（奨学金担当）

電話番号：092-871-6631（内線：2654～2656）

メールアドレス：fushougakukin@adm.fukuoka-u.ac.jp